

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が引き続き減少傾向で推移したものの、そのテンポは緩やかなものとなり、設備投資も下げ止まりつつあるなど、景気は全体として持ち直しの傾向にはあるものの、失業率が依然高い水準にあるなど引き続き厳しい状況が続きました。

そのような状況の中で当社グループは、国内においては、民間設備投資や公共投資の減少を受け、建設機械市場・設備機器市場で減少しました。

また海外市場においては、低迷している北米、欧州地域で景気の底打ち感はあるものの、依然として市場は停滞した状況にあり、アジア地域でも景気後退による設備投資の減少が継続するなど、全体としては、引き続き厳しい状況で推移しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は17,951百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ3,181百万円(15.1%)の減収、営業利益は541百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ667百万円(55.2%)の減益、経常利益は718百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ474百万円(39.8%)の減益、四半期純利益は425百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ214百万円(33.6%)の減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は41,587百万円と前連結会計年度末に比べ2,721百万円減少しました。

これは、主に資産の部における受取手形及び売掛金の減少と、負債の部における支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

純資産につきましては、当第3四半期末現在33,666百万円と前連結会計年度末に比べ60百万円減少しました。

これは、主に自己株式の取得による株主資本の減少であります。

これらの結果、自己資本比率は80.9%と前連結会計年度末に比べ4.8%改善いたしました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、景気低迷が長期化し、当社の主力市場においては今後も厳しい状況が続くと予想されることから、平成21年7月31日に発表しました平成22年3月期通期連結業績予想数値を修正することと致しました。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が当第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、すべての工事について工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は117百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ23百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,461	2,508
受取手形及び売掛金	9,070	12,521
有価証券	1,031	1,118
商品	460	614
補修部品	332	320
製品	1,640	2,187
半製品	1,086	1,001
仕掛品	1,818	1,064
原材料及び貯蔵品	1,167	1,082
その他	941	931
貸倒引当金	△49	△74
流動資産合計	19,960	23,276
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,630	6,638
その他(純額)	4,151	3,986
有形固定資産合計	10,781	10,625
無形固定資産		
588	588	646
投資その他の資産		
投資有価証券	8,699	8,081
その他	1,631	1,778
貸倒引当金	△74	△98
投資その他の資産合計	10,256	9,761
固定資産合計	21,627	21,033
資産合計	41,587	44,309

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,154	4,587
1年内償還予定の社債	—	1,000
未払法人税等	11	391
賞与引当金	285	506
その他	1,795	1,390
流動負債合計	5,247	7,876
固定負債		
社債	2,000	2,000
退職給付引当金	263	272
役員退職慰労引当金	167	154
その他	243	278
固定負債合計	2,674	2,705
負債合計	7,921	10,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,188	5,188
資本剰余金	7,896	7,896
利益剰余金	23,863	23,844
自己株式	△2,342	△2,156
株主資本合計	34,606	34,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△428	△603
為替換算調整勘定	△534	△471
評価・換算差額等合計	△963	△1,075
少数株主持分	23	28
純資産合計	33,666	33,727
負債純資産合計	41,587	44,309

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	21,133	17,951
売上原価	14,713	12,552
売上総利益	6,419	5,399
販売費及び一般管理費	5,211	4,858
営業利益	1,208	541
営業外収益		
受取利息	229	191
受取配当金	69	53
その他	89	145
営業外収益合計	388	390
営業外費用		
支払利息	50	38
為替差損	267	100
その他	84	74
営業外費用合計	403	213
経常利益	1,193	718
特別損失		
投資有価証券評価損	54	—
税金等調整前四半期純利益	1,139	718
法人税、住民税及び事業税	270	198
過年度法人税等戻入額	△478	—
法人税等調整額	706	95
法人税等合計	498	293
少数株主利益	0	0
四半期純利益	639	425

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。